

平成 29 年度

自己点検・評価報告書

自：平成 29 年 4 月 1 日

至：平成 30 年 3 月 31 日

評価日：平成 30 年 5 月 1 日

学校法人 郷学舎 アルスコンピュータ専門学校

平成 29 年度自己点検・評価の実施結果と今後の課題について

平成 19 年 12 月 26 日に施行された学校教育法第 42 条により、専修学校・各種学校においては「自己評価の実施と評価結果の公表が義務化」され「学校関係者評価の実施と評価結果の公表が努力義務化」された。それに伴い、本校でも自己点検評価の実施と学内での評価内容閲覧を実施していた。平成 25 年度からは『職業実践専門課程』への申請を機会に、より教育の質を高め、社会から信頼される学校となる為、文部科学省が作成した『専修学校における学校評価ガイドライン』に準じた自己点検評価項目への見直しと『学校関係者評価』の実施体制を整え、評価結果を本校ホームページ上で公開している。平成 26 年度の自己点検評価では、任期に伴う委員の改選を行い、新たな視点でも点検評価を行った。更に平成 27 年度からは今後の第三者評価への対応を視野に入れ、点検項目や点検方法を変更・改善させたほか、報告書の書式についても刷新させた。今後も継続して学校運営の改善に努めていきたい。

目 次

1 学校の理念、教育目標

2 平成 30 年度の重点目標と達成計画

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

1-1 理念・目的・育成人材像

基準 2 学校運営

2-2 運営方針

2-3 事業計画

2-4 運営組織

2-5 人事・給与制度

2-6 意思決定システム

2-7 情報システム

基準 3 教育活動

3-8 目標の設定

3-9 教育方法・評価等

3-10 成績評価・単位認定等

3-11 資格・免許の取得の指導体制

3-12 教員・教員組織

基準 4 学習成果

4-13 就職率

4-14 資格・免許の取得率

4-15 卒業生の社会的評価

基準 5 学生支援

- 5-16 就職等進路
- 5-17 中途退学への対応
- 5-18 学生相談
- 5-19 学生生活
- 5-20 保護者との連携
- 5-21 卒業生・社会人

基準 6 教育環境

- 6-22 施設・設備等
- 6-23 学外実習、インターンシップ等
- 6-24 防災・安全管理

基準 7 学生募集と受入れ

- 7-25 学生募集活動
- 7-26 入学選考
- 7-27 学納金

基準 8 財務

- 8-28 財務基盤
- 8-29 予算・収支計画
- 8-30 監査
- 8-31 財務情報の公開

基準 9 法令等の遵守

- 9-32 関係法令、設置基準等の遵守
- 9-33 個人情報保護
- 9-34 学校評価
- 9-35 教育情報の公開

基準 10 社会貢献・地域貢献

- 10-36 社会貢献・地域貢献
- 10-37 ボランティア活動

4 平成 29 年度重点目標達成についての自己評価

※評定の意味

- 4 ほぼ達成 (8 割以上)。
- 3 概ね達成 (6 割以上)。
- 2 変化の兆し (4 割以上)。
- 1 不十分 (4 割未満)。

1 学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
<p><建学の精神> 「学に郷う、郷土の学びや」 ～向学の志と実学の精神を養い、社会に貢献する人材を育成する～</p> <p><教育理念> 「習得 Acquirement 信頼 Reliability 誠実 Sincerity」 ～高度な知識・技術を有し、誠実で信頼される人材の育成～ *ARS とは「訓練・熟練によって習得される高度な技術・技能」を指したラテン語。</p>	<p><教育方針> (1) スペシャリストの育成 職業教育を通じて、実践的な知識・技術・資格を備えたスペシャリストを育成する。</p> <p>(2) 豊かな人間性の育成 キャリア教育を通じて、職業人として必要な責任感、誠実さ、協調性、柔軟性、倫理観を持った人材を育成する。</p>

2 平成 30 年度の重点目標と達成計画

平成 30 年度重点目標	達成計画・取組方法
<p>①教育の質向上 今年度は特に以下のポイントについて重点的に取り組んでいく。</p> <p>(1) 教員の質・レベルの向上 専門学校教員の質・レベルの向上は、専門的な知識や技術を有している事に加え、それを学生に伝える教育力、指導力が必要となる。更に近年ではクラス経営のスキルも必要とされている。今年度も各教員のキャリア等を総合的に判断しスキルアップの機会を設け、教員の質レベルの向上をはかっていく。</p> <p>(2) 留学生教育の充実 昨年度より国際 IT ビジネスコース（1 年制）がスタートし、その内、4 割の留学生が今年度本校の 2 年制コースに進学した。また、国際 IT ビジネスコースも 2 期目を迎え、本校の留学生教育も定着してきている。今後は日本語教育に加え日本文化や生活習慣についても更に教育内容を充実させ、国内企業への『就職』に繋がるよう、指導内容の充実をはかっていく。</p> <p>②教育資源を活用した社会貢献・地域貢献 本校の『開校の目的』のひとつには『地域経済社会への貢献 地域の情報発信基地・人材育成』とある。本校はこれまでも熊谷市、熊谷商工会議所等、地域と協働した取り組みを行ってきたが、平成 29 年度に埼玉縣信用金庫および一般社団法人さいしんコラボ産学官と新たな三者間協定を結んだことにより、地域経済社会との連携の枠組みが更に広がった。具体的な連携内容は順次検討をすすめることになるが、本校の持つ教育資源により新たな社会貢献・地域貢献を行い、その結果本校の学生にとってもプラスの効果が生まれることを期待した取り組みを行っていく。</p>	<p>以下のような教員スキルアップの為の自己研鑽および学内研修、外部研修に参加する。</p> <p>① 各専門分野の知識や技術を深める。 ② クラス経営などクラスをまとめていく指導力を高める。</p> <p>① 国際 IT ビジネスコースと 2 年制コース（情報ビジネスコース等）との合同授業を行い、留学生、日本人学生双方にとって効果的な教育を行う。 ② 学校近隣にある星溪園等を見学し、茶道など日本の伝統文化を体験しながら日本文化への理解を深める。</p> <p>① 熊谷市、熊谷商工会議所等と連携した事業の継続。 三者協定による新たな連携枠組みの検討。</p>

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

項目	評価
1-1 理念・目的・育成人材像	
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	4
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	4
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	4
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	4
総括と課題・今後の改善方策	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本校は建学の精神、教育理念、教育方針を教育体系の根幹として内外に示し、各学科コースではこの教育理念、教育方針を念頭に置いた育成人材像や指導方針を定めている。更に中期計画を策定することで学校の将来構想を教職員に周知している。 ● 人材育成像については教育課程改善委員会を開催し、各分野の有識者から業界の動向や必要とされる人材ニーズについて情報を得て、それを基にカリキュラムやシラバスの改善を行っている。 ● 本校の建学の精神、教育理念、教育方針を浸透させていくために、これらの内容を入学前ガイダンスや入学式で説明するとともに、学生の手引きや教職員必携への記載を行う事で周知をはかっている。 ● 更に、各学科コースでは上記の教育理念、教育方針を念頭に置いた育成人材像や指導方針を定めていく。 ● 今後もゆるぎない教育理念のもと、変化の激しい社会に対応できる人材育成を目指していきたいと考えている。 	

基準 2 学校運営

項目	評価
2-2 運営方針	
2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか	4
2-3 事業計画	
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	4
2-4 運営組織	
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	4
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	4
2-5 人事・給与制度	
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	4
2-6 意思決定システム	
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	3
2-7 情報システム	
2-7-1 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	4
総括と課題・今後の改善方策	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本校は年間事業計画及び予算計画を作成し、その基本計画に基づいた学校運営を行っている。 ● 学校運営は、学則や寄付行為、各規程に則って執り行われ、意思決定については原則として文書で記録が残っており、学校運営の透明性が確保されている。 ● また、学校の組織体制や委員会組織、校務分掌についても文書化されており学校運営における各教職員の役割を明確にしている。 ● 『学校経営』に関する経営方針、運営方針については毎年の基本方針発表会の中で伝達し、更には教職員必携に明記し組織内への浸透をはかっている。 ● 各部門の単年度事業計画の進捗状況確認の為、部門別中間報告会を実施している。これによって事業の進捗だけでなく、早期の軌道修正や人材育成状況の確認などが可能になっている。 	

基準 3 教育活動

項目	評価
3-8 目標の設定	
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	4
3-8-2 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	4
3-9 教育方法・評価等	
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	4
3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか	4
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	4
3-9-4 授業評価を実施しているか	4
3-10 成績評価・単位認定等	
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	4
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	4
3-11 資格・免許の取得の指導体制	
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	4
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	4
3-12 教員・教員組織	
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	4
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	4
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	4
総括と課題・今後の改善方策	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本校では外部の有識者が参加する、教育課程改善委員会を年2回実施し、意見聴取を行い、教育課程の改善に努めている。教育課程改善委員会実施後には内部教員による、カリキュラム編成委員会が組織され、外部委員の意見を本校教育課程にどのように取り込んでいくか、具体的な検討を行っている。この様な取り組みを継続することで、本校教育理念、教育目標を基盤とし更に業界が求める人材を育成していく教育プログラムをつくっている。 ● すべての教科について学生による授業アンケート調査を実施し、結果を教員にフィードバックしている。 ● 教員の資質向上については毎年重要なテーマとして取り組んでいる。常勤教員は全員『教員コンピテンシー・パフォーマンス定義』を活用した資質向上に取り組んでいるほか、外部研修へも積極的且つ計画的に参加している。 ● 成績評価は学則および『成績評価についての規定』で定められており、学生の手引きにより学生に明示した上で、成績評価を行っている。また、学生の成績、進級、卒業に関しては最終的に成績会議を実施し客観性、統一性のある評価を行っている。 ● キャリア教育についてはキャリア教育検討委員会を組織し、キャリア教育の改善と手法の開発を行っている。 	

基準 4 学修成果

項目	評定
4-13 就職率	
4-13-1 就職率の向上が図られているか	4
4-14 資格・免許の取得率	
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	4
4-15 卒業生の社会的評価	
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	3
総括と課題・今後の改善方策	
<ul style="list-style-type: none"> ● 学習成果が数値としてあらわれる、就職率や検定合格率などは目標を定め、計画的な指導を行っている。 ● 就職指導については教育課程として実施する学習の他、就職強化週間を設け集中的に就職指導を行っている。その他本校主催の合同企業説明会や校内企業説明会を実施し、高い就職内定率をあげることが出来た。 ● 検定については学科コース別に取得目標を設定している。ただし、画一的に検定を受験させるのではなく、学生一人一人の習熟度等を勘案して受験させるようにしている。特にシステム開発コースでは学生の習熟度を考慮して1年生の途中から、基本情報技術者試験合格を短期で目指す学習プランと1年かけて目指すプランに分け指導しており、一定の効果をあげている。 ● 学習成果をはかる指標としては、就職内定率や検定合格率がわかり易いが、学習成果は学生一人一人が入学時からどのくらいの成長を遂げたかが重要であり、就職後の企業等からも評価をいただく等、就職内定率や検定合格率ばかりに目を向けすぎるのではなく如何に実践的な力が身についたかという事が重要と考えている。学生一人一人に対してきめ細やかな指導を行うには何が必要か継続して検討をしていく必要がある。 ● 卒後1年～2年の卒業生に対して、離職状況を把握するためのアンケート調査を平成27年度より実施している。今後も継続しデータの蓄積を行い、本校の教育活動にフィードバック出来ないか検討をすすめる。 	

基準 5 学生支援

項目	評価
5-16 就職等進路	
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	4
5-17 中途退学への対応	
5-17-1 退学率の低減が図られているか	4
5-18 学生相談	
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	4
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	4
5-19 学生生活	
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	4
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	4
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	-
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	4
5-20 保護者との連携	
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	4
5-21 卒業生・社会人	
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	3
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	2
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	1
総括と課題・今後の改善方策	
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校生活における学生の様々な悩みを可能な限り早く気づき、対応していく体制を目指しており、主に次のような取り組みを行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ①学会認定のカウンセラー資格を持つ校長が、新入生全員に対する性格検査と面談を実施。情報は担任にフィードバックされ、学生指導に活かされている。 ②また、学生相談室を設け、担任に話しにくい内容等を相談できる体制を整えている。 ③更に毎週退学防止会議を実施し、学生の異変などを早期に発見・対応を検討する取り組みを行っている。 ● 就職指導については就職部、教務部（担任）、適職開発室の3部門が連携し学生の支援を行っている。 ● 本校では入学前の学業を評価し、入学金や授業料減免を行う入試制度を以前より採用しているが、それに加え H27 年度より埼玉県専門学校生への授業料減免事業に関連し、経済的負担の大きい学生に対しての授業料の減免制度も整備した。 ● 平成 29 年度は開校 30 周年にあたり、校友会の総会を行った。卒業生からの要望があれば卒業生に対するキャリアアップ講座等についても開校を検討したい。 	

基準 6 教育環境

項目	評価
6-22 施設・設備等	
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	4
6-23 学外実習、インターンシップ等	
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	4
6-24 防災・安全管理	
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	4
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	4
総括と課題・今後の改善方策	
<ul style="list-style-type: none"> ● 施設設備は計画的に順次更新を行い、コンピュータやソフトウェアが時代遅れにならないよう注意している。施設のバリアフリー化にも着目し教室やエレベーターの改修を順次進めている。 ● H29年度は、卒業学年の学生を対象にシンガポールへの研修旅行を催行した。 ● 学校安全計画や消防計画を作成する他、危機管理マニュアルの作成を行っている。年に1度、全校で防災訓練を実施している。 ● また、学校薬剤師による学校環境衛生検査も年2回行われている。 ● 平成29年度に向け学校敷地内に2階建て校舎を新築。デザイン系授業をメインに行う実習室を新設した。 	

基準 7 学生の募集と受入れ

項目	評定
7-25 学生募集活動	
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	4
7-25-2 学生募集を適切、かつ、効果的に行っているか	4
7-26 入学選考	
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	4
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4
7-27 学納金	
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	4
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	4
総括と課題・今後の改善方策	
<ul style="list-style-type: none"> ● 学生募集及び学生数の確保は学校存続の基盤である為、様々な情報発信を行い本校教育の紹介を行っている。出願方法についてはAO入試や各種推薦制度を用意し、受験生の努力を評価するものとしている。また、学科コースのミスマッチを防止するため、体験授業やガイダンスを行い、受験生の不安を可能な限り解消し、安心して出願できる体制を整えている。 ● 入学選考の方法や学費についても募集要項に記載し、受験生にとって明確な情報発信を心がけている。 	

基準 8 財 務

項目	評定
8-28 財務基盤	
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	4
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	4
8-29 予算・収支計画	
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	4
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	4
8-30 監査	
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	4
8-31 財務情報の公開	
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	4
総括と課題・今後の改善方策	
<ul style="list-style-type: none"> ● 年度予算計画段階から執行まで常に顧問税理士に相談し指導を受けてすすめている。また、月次決算状況を確認できる体制にもなっている。結果、収支のバランスや経営状態は良好である。 ● 年間予算計画は教務部をはじめ、各部署の計画に係る予算内容の妥当性を確認し、教育効果が十分発揮できるよう予算策定を行っている。 ● 職業実践専門課程認定に伴い、作成した財務帳票、事業報告書をホームページで公開している。 	

基準 9 法令等の遵守

項目	評定
9-32 関係法令、設置基準等の遵守	
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	3
9-33 個人情報保護	
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	4
9-34 学校評価	
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	4
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	4
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	4
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	4
9-35 教育情報の公開	
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	4
総括と課題・今後の改善方策	
<ul style="list-style-type: none"> ● 従前より各種法令に遵守した学校運営に努めている。更に平成 26 年 3 月に認定された『職業実践専門課程』をきっかけに、法令順守や情報公開への取り組みは学内で一気に加速し、自己点検評価や学校関係者評価、情報公開を通して教職員の意識も高まっている。法令等の遵守は学内での意識のマンネリ化によって崩れてしまうため、継続したセルフチェック機能が働くようにしなければならない。 ● 自己点検や学校関係者評価、更には第三者評価の導入が重要だと考えている。 ● また、特定の担当者による継続した自己点検評価活動ではなく、数年単位で担当者を変更していく事もマンネリ化を防ぐ対策になると考えている。 	

基準 10 社会貢献・地域貢献

項目	評定
10-36 社会貢献・地域貢献	
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	3
10-37 ボランティア活動	
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	4
総括と課題・今後の改善方策	
<ul style="list-style-type: none"> ● 実践的な高等職業教育機関としての役割や、地域の専門学校としての役割を自覚し社会貢献や地域貢献を継続したいと考えている。一方で、本校の本分はあくまで学生に対する教育であり、教育活動の範囲内での地域貢献が原則であると考えている。1～3年間という短期間の中で専門的な知識や技術の習得、キャリア教育、就職指導、豊かな人間性の修得など、必要な教育は多岐にわたる。学生の教育成果に繋がる有効な社会貢献や地域貢献は何なのかしっかりと精査しながら学校運営を行う必要がある。 ● 国際 IT ビジネスコースでは日本人学生との交流や、日本文化体験を実施した。 	

4 平成 29 年度重点目標達成についての自己評価

平成 29 年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p>①職業実践専門課程の充実 本校は平成 26 年 3 月の職業実践専門課程認定以降、本制度の趣旨に沿った教育内容の充実を行ってきた。職業実践専門課程の要点は①教育課程編成委員会の実施（企業等が委員として参画）②学校関係者評価委員会の実施（企業等が委員として参画）③学校情報の公開④企業等と連携した教員研修の実施⑤企業等と連携した実習、であり『企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を身に付けられる実践的な職業教育に取り組むこと』が目的となっている。今年度は企業等との連携事業がどのような学修成果（ラーニングアウトカムズ）につながったのか知識・技術という視点で確認していきたい。</p> <p>②国際 IT ビジネス科の定着 平成 29 年 4 月よりスタートした国際 IT ビジネス科は本校初の留学生対象コースとなる。これまで留学生の入学は 1 学年につき数名程度であった為特別な専任担当はいなかったが、本学科新設に伴い留学生を担当する組織体制を整備した（留学生担当チーム）。平成 29 年度は留学生担当チームを中心に入国管理局への対応や熊谷市国際交流協会との連携などを深め、本学科の運営がしっかりと定着することを目指し取り組みを行っていく。</p>	<p>①企業連携の基本方針の再整備に着手し、本校の企業連携に関する基本的な考え方や企業連携の手順をまとめている。基本方針は確定しているが運用ルールについては引き続き作成中である。</p> <p>②各学科コースで行われる企業連携授業において、個々の学生や学生グループに対し、企業からの評価を得て学生へのフィードバックと成績評価の参考に行っているが、総括として全体の学修効果の検証までは行っていない。</p> <p>以上の事から達成状況は、3【概ね達成（6 割以上）】とした。</p> <p>留学生担当チームを編成し、次の項目について調査、研究、実施を行ない、国際 IT ビジネス科の運営体制を整えることができた。</p> <p>①入国管理局への報告など、留学生在籍管理に関する各種手続き ②熊谷市市政宅配講座等を活用した、日本文化や生活習慣に関する国際交流行事への参加</p> <p>以上の事から達成状況は、4【ほぼ達成（8 割以上）】とした。</p>	<p>①平成 30 年度の完成を目標に、引き続き作成する。</p> <p>②連携授業実施後に、実施内容を報告書にまとめ、学修成果を検証できるようにする。</p> <p>今後も充実した留学生教育が行える体制を強化していく。</p>